

都市部と近郊農村の役割分担の可能性 — 将来の旭川圏域を例に

竹 中 英 泰

1. 旭川圏域の人口

上川盆地に位置する一市八町は、扇状地の要の旭川市、及び支流を含めて石狩川に合流する流域八町、すなわち、美瑛町、東神楽町、東川町、当麻町、鷹栖町、上川町、比布町、愛別町からなる。この並べ方は、人口の多い順番（平成一七年国勢調査）によると、平成一二年国勢調査との比較（増減率）で見ると、増加率の最も高いのが東神楽町で以下東川町、鷹栖町となる。ほぼ横ばい（一〇・二％台の微減）は、旭川市、当麻町、美瑛町、そして減少率の高い順で上川町、愛別町、比布町となる。人口が三六万人を割った北海道第二の都市旭川市を囲むベッドタウン地域で増加し、旭川市から離れるにしたがい減少率が高くなっている。これらのベッドタウン地域では、この間、住宅団地の造成が積極的に進められてきた効果が現れてきている面がある。地理的にそうした選択肢の無い他の地域では今後の財政運営が厳しさを増すことが予想される。

2. 圏域の財政運営

ちなみに、平成二〇年度の予算を同年末住民基本台帳の数字で割った一人当たりの財政規模（普通会計＋特別会計）を見ると、旭川市から離れば離れるほど大きくなり、上川町（一六五万円）は東神楽町（五二万円）の三倍にもなる。今後、高齢化の進展や人口減に伴う住民税の減少、さらには国の財政再建にともなう地方交付税交付金の減少等を考えると圏域自治体の財政運営はさらに厳しくなる。旭川市においては、「北彩都あさひかわ事業（駅周辺開発）」（平成八〇二六年）に拍車がかかり、来年には鉄道高架と忠別川をまたぐ新永隆橋が完成し新しい交通の流れが生まれる。今まで遠回りしていた駅裏地区から都心へのアクセスが改善する。その翌年の新駅舎稼動も含めて都心の様相が一変することが予想される。すでに事業地域内には高級マンションや道営住宅ができ、さらには都心に多い病院をあてにしたシニア向きマンションの建設も始まっている。いわゆるコンパクトシ

ティの動きが始まりつつある。

こうしてみると、旭川圏域として予想されることのひとつは、都市への高齢者の増加ないし集中、それに伴う福祉費用の増加である。旭川市の民生費について平成八年と平成一八年を比べてみると、金額で約六割の増加となっている。一般会計に占める構成比で見ると、二〇・七％から三三・八％へ増えている。他方、他の八町の民生費では構成比は増加しているが、絶対額では比布町（三％増）を除いてすべて減額している。

その一方で、ベッドタウン地域の人口の増加ないし微減について、その中心が三〇、四〇代層ということであれば、いずれそれら地域での教育費負担に反映するということも予想される。

3. 広域連携の模索

圧縮が不可避の財政運営を考えれば、こうした傾向を意図的に取り込んで圏域という単位で財政規模の圧縮をすすめる、すなわち都市と近郊農村による行政サービスの役割分担による効率化を積極的に推進することも選択肢の一つとなる。福祉サービスの都市への集約化と教育サービスの近郊農村への集約化による効率化もあろうし、あるいは赤字の続く自治体病院の診療科を圏域として再配置することなども、今後の広域連携を考える上でひとつのヒントになるのではと思う。

へたけなか ひでやす・旭川大学経済学部教授